

■環境 (Environment)

・紀陽フィナンシャルグループ環境方針
<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/environment/>

・紀陽フィナンシャルグループSDGs宣言
<https://www.kiyobank.co.jp/sdgs/index.html>

・気候変動対応オペにかかる対象投融資に関する基準および適合性の判断のための具体的な手続きの開示
<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/climatechange/pdf/climatechange.pdf>

・サステナブルファイナンス実行額 (累計) (単位: 億円)

2023年度	2024年度
2,722	4,303

・CO₂排出量削減割合 (2013年度比)

2023年度	2024年度
58.6%	75.3%

・電力使用量 (単位: 千kwh)

2023年度	2024年度
11,864	11,730

・GHG排出量実績 (単位: t-CO₂)

			2023年度	2024年度
Scope1	直接排出		694	662
Scope2	間接排出		3,060	1,577
Scope1, 2の合計			3,754	2,239
Scpoe3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	11,498	11,745
	カテゴリ2	資本財	7,937	8,741
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	795	787
	カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	—	794
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	—	45
	カテゴリ6	出張	274	279
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,186	1,202
	カテゴリ15	投資	9,585,607	6,277,342

・投融資先のGHG排出量 (セクター別)

セクター	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
エネルギー	442,742
石油及びガス	81,687
石炭	—
電力ユーティリティ	361,056
運輸	322,294
旅客空輸	1,583
航空貨物	6,581
海上輸送	44,222
鉄道輸送	13,226
トラックサービス	221,720
自動車及び部品	34,961
素材・建築物	3,113,852
金属・鉱業	490,048
化学	320,665
建築資材	170,508
資本財	1,926,166
不動産管理・開発	206,465
農業・食料・林産物	340,692
飲料	7,960
農業	12,725
加工食品・加工肉	194,569
製紙・林業製品	125,438
その他	2,057,761
合計	6,277,342

対象アセット	国内法人向け貸出 (財務データ不足先は除く)
基準日	貸出残高: 2025年3月末時点 貸出先の財務データ・排出量データ: 2025年3月末時点で当行が保有する 最新の決算期データ
算定カバー率	97.5%
データオリエンスコア	3.2
CO ₂ 排出量の算定方法	PCAFスタンダードに基づく算定を実施し、 企業開示データ、CDPデータ等を活用 しています。データが得られない場合は、 売上高あたりの排出係数を用いて推計 しています。
ファイナンス・エミッション	帰属係数 × 投融資先のGHG排出量 (Scope1, 2, 3)
	帰属係数 = 投融資額 ÷ (各取引先の負債 + 資本)

■社会 (Social)

- ・紀陽フィナンシャルグループ人権方針
<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/humanrights/>
- ・責任ある投融資に向けた取組方針
<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/responsibility/index.html>
- ・マルチステークホルダー方針
<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/multistakeholder/>
- ・購買方針
<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/procurement/>

・人的資本に関するデータ (2025年3月期)

<従業員について>

	単位	男性	女性	総数
従業員数 (連結)	人	1,133	1,257	2,390
従業員数 (単体)	人	951	1,114	2,065
嘱託・臨時職員数	人	227	760	987
新卒採用者数	人	80	96	176
中途採用者数	人	3	12	15
平均勤続年数	年	17.6	12.3	14.8

<多様性>

	単位	実績
管理監督者 (※1) に占める女性労働者の割合	%	5.0
管理職 (※2) に占める女性労働者の割合	%	25.6
女性役席者数 (チーフ含む)	人	199
男性の平均勤続年数に対する 女性の平均勤続年数	%	66.4

※1: 労働基準法における管理監督者で、当行における「マネージャークラス」を指す。

※2: 女性活躍推進法において定義する「管理職 (「課長級」と「課長級より上位の役職 (役員を除く))」を指す。

	単位	男性	女性	総数
育児休業取得者数	人	24	72	96
育児休業平均取得日数	日	10.8	637	480
育児休業後の復職率	%	100	91.8	93.9
男性労働者の育児休業取得率	%	88.8	-	-
短時間勤務者数	人	-	-	139
時差勤務・在宅勤務等の利用者数	人	-	-	379
障がい者雇用率	%	-	-	2.5
従業員1人当たり年平均休暇取得日数	日	-	-	16.7

<人材育成、エンゲージメント>

	単位	実績
本業支援人的資本ROI	倍	0.93
ソリューション営業人材一人当たりの本業付加価値	百万円	95.7
ソリューション営業人材の配置人数	人	518
エンゲージメントスコア (総合)	-	70.8
エンゲージメントスコア (挑戦する風土)	-	63
エンゲージメントスコア (キャリア機会の提供)	-	73
従業員向け能力開発研修 (※3) の従業員1人当たりの平均受講時間	時間	16
キャリアチャレンジ制度 (本部トレーニー) 利用者数 (年度内累計)	人	326
外部研修派遣者数 (年度内累計)	人	92
行内兼業者数	人	26

※3: 従業員の能力開発を目的とした実践力強化およびキャリア形成等に関する研修。

■ガバナンス（Governance）

・コーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html>

・コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/merger/governance.html>

・取締役の構成比率

	2025/6末時点
取締役数	12人
社外取締役数	4人
社外取締役比率	33.3%
女性取締役数	2人
女性取締役比率	16.6%

・各委員会の構成員

◎＝議長または委員長 ○＝出席メンバー

地位	氏名	①取締役会	②監査等委員会	③経営会議	④指名・報酬諮問委員会
取締役会長	松岡 靖之	◎		○	○
取締役頭取兼頭取執行役員	原口 裕之	○		◎	○
取締役専務執行役員	丸岡 範夫	○		○	
取締役常務執行役員	溝渕 栄	○		○	
取締役常務執行役員	向井 守寿	○		○	
取締役常務執行役員	山東 弘之	○		○	
取締役監査等委員	倉橋 啓之	○	◎	○	
取締役監査等委員	前田 竜佐	○	○	○	
取締役監査等委員（社外）	西田 恵	○	○		◎
取締役監査等委員（社外）	堀 智子	○	○		○
取締役監査等委員（社外）	足立 基浩	○	○		○
取締役監査等委員（社外）	藤原 敏正	○	○		○

・各委員会年間開催数

委員会	2024年度
取締役会	15回
監査等委員会	14回
経営会議	41回
指名諮問委員会	3回
報酬諮問委員会	2回

・取締役の経験・スキル・専門性

地位	氏名	企業経営 経営戦略	中小企業	D X	人的資本	S X・脱炭素	市場運用	地方創生	ガバナンス・ リスク管理	専門領域
取締役会長	松岡 靖之	○	○		○	○	○	○	○	
取締役頭取兼頭取執行役員	原口 裕之	○	○	○	○	○	○	○	○	
取締役専務執行役員	丸岡 範夫	○	○	○	○	○	○	○	○	
取締役常務執行役員	溝渕 栄		○	○		○		○	○	
取締役常務執行役員	向井 守寿		○	○					○	
取締役常務執行役員	山東 弘之	○	○	○	○	○	○			
取締役監査等委員	倉橋 啓之		○						○	
取締役監査等委員	前田 竜佐		○						○	
取締役監査等委員（社外）	西田 恵								○	○
取締役監査等委員（社外）	堀 智子								○	○
取締役監査等委員（社外）	足立 基浩							○	○	○
取締役監査等委員（社外）	藤原 敏正	○							○	

区分	内容（設定理由）
企業経営 経営戦略	今後大きな変革がもたらされていく金融業界のなかで、常に機動的に環境変化に対応し、顧客の価値を共創するためには、ESG・SDGsの観点を踏まえつつ、当行の長期的な経営計画を策定するビジョン、マネジメント経験・経営実績を持つ取締役が必要である。また、意思決定機能や監督機能の実効性強化等のガバナンス体制を構築するため、企業経営ならびにそれに準ずる経験により培ったノウハウを有する取締役が必要である。
中小企業	和歌山県、大阪府の広域を基盤とする当行において、コアカスタマー戦略の核となる顧客との接点を強固にするためには、各エリアの事業部長や支店長の経験を通じ地元企業に対し本業支援、経営改善、事業再生等の知識、経験を持つ取締役が必要である。
D X	D Xを通じた顧客の課題解決や地域貢献を目指し、グループ機能の最大化を目指す当行にとって、将来のコアコンピタンスとなり得るため、当行の強みであるIT分野の確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
人的資本	経営戦略と人材戦略の融合により最適な人材ポートフォリオ構築ならびにダイバーシティ&インクルージョンの実践のため、人的資本経営に関する知識・経験を持つ取締役が必要である。
S X・脱炭素	地元地域の持続可能な成長支援に向けたS Xや脱炭素に関する取組推進のため、リスクと機会を見極め、経営戦略の企画・立案を経験した取締役が必要である。
市場運用	市場部門における適切なポートフォリオ構築と安定した有価証券運用による収益確保のため、市場の確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
地方創生	地域金融機関として、地元企業への本業支援、地域住民の利便性向上に資する活動は必要不可欠であるため、コンサルティングや地方創生分野での確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
ガバナンス・リスク管理	金融機関の経営の意思決定を行う取締役会において、適切なリスクコントロールを行うとともに、リスク管理態勢等のガバナンス体制を構築するため、社内外での経営ならびにそれに準ずる経験により培ったノウハウを有する取締役が必要である。
専門領域	金融機関を取り巻く経済・法務・財務等専門領域において社外での実経験・見識にもとづく多角的な知見を当行経営から独立した立場で意思決定機能や監督機能の実効性強化を助言できる取締役が必要である。